

平成 2 2 年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
企業との連携による子育て環境整備事業	3,299	627	2,672			2,700	599	
トータルコスト	9,753千円（前年度6,427千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	協定企業の新規開拓・締結式の開催、協定企業への支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	鳥取県家庭教育推進協力企業数：400社（H30）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業（事業所）において、保護者である従業員が子育てしやすく、また、全ての従業員が子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、企業における取組のPRや、家庭教育に関する研修等への講師派遣などを通じ、子育てしやすい環境やワーク・ライフ・バランスの一層の整備促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 企業が進める家庭教育環境づくり事業(企業との協定締結)

- 協力企業と協定を締結し、企業の職場環境づくりを支援
- 協力企業を紹介するパンフレット作成と配布・県ホームページでのPR

（協定の対象となる企業）

主に県内で事業活動を行う企業のうち、制度の趣旨に賛同し、次の（1）から（4）に掲げる「家庭教育支援に関する取組」のうち2つ以上に取り組もうとする企業

(1) 学校へ行ってみよう

参観日や保護者会、学校行事などへの参加の働きかけや、休暇が取りやすい職場環境づくりの取組

(2) 仕事を語ろう、仕事を見せよう

子どもたちによる親の職場訪問などの取組

(3) 子どもの体験活動をひろげよう

親子や家族で参加する自然体験活動や地域活動などの実施に向けた取組

(4) 我が社の子育て支援

上記(1)～(3)に準じた「子育て環境づくり」に向けた取組及び学校や地域と連携した取組

(2) 企業への講師等派遣

企業や事業所等が実施する家庭教育研修会に講師等を派遣

(3) (新) 企業の子育て支援活動活性化事業

協力企業同士の連携を深めるため、協力企業が複数で実施する子育て支援に係る取組に対して補助し、取組項目の拡大や取組内容の充実、新規企業拡大のきっかけとする。

○補助対象：複数の協力企業が連携して行なう活動

○補助率：10/10

○補助額：300千円×3企業×3圏域

【「安心こども基金」活用事業】

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】鳥取県家庭教育推進協力企業数：400社（H30）→【現状】241社（H21.12）

個別企業訪問などにより、協定締結企業数が増加してきている。本年度は新規に「企業の子育て支援活性化事業」を実施し、企業における取組内容の充実及び新規企業の拡大に努める。